

# 事務事業チェックシート

事務事業No 57 事業名 建築積算システム事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		技術管理事業	
事項		建築積算システム事業		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	工事検査課	坂口 和夫 (435-1034)	
関連課			

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	各事業課で発注する工事設計書を作成するために利用する建築積算システム（和歌山県と同一システム）の運用		建築積算システムの使用により、設計書作成・基本となる積算単価が統一され、適正な基準での積算及び事務処理の簡素化・効率化を行う。				
実施内容		平成25年度 建築積算システムの運用 (8課利用)	平成26年度 建築積算システムの運用 (9課利用)	平成27年度 建築積算システムの運用 (9課利用)	平成28年度 建築積算システムの運用 (9課利用)	平成29年度 建築積算システムの運用 (9課利用)	

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,210	2,197	2,144	2,003	2,168	1,930	2,096		2,144		
伸び率 (%)	-	-	-3.0%		1.1%		-3.3%		2.3%		
人件費	常勤職員	7,142	7,311	7,309	7,152	7,309	7,143	7,309	7,309		
	非常勤職員										
	小計	7,142	7,311	7,309	7,152	7,309	7,143	7,309	7,309		
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源（税等）	2,210	2,197	2,144	2,003	2,168	1,930	2,096		2,168		
所要人数	常勤職員	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96		
	非常勤職員										
主な予算内訳		機械借上料560千円 システム使用料1,255千円 消耗品費217千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	利用者延べ人数	年度目標値	780	850	850	850	850		
		実績値	922	1,045	833				
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度								
成果指標		年度目標値							
		実績値							
	単位		全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度								

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の建築関係請負工事の設計書作成を統一的に行う事は重要であり、今後も続けていかなければならない。利用者数の変動は工事担当課発注の工事件数により変わる為、目標達成は立てにくい。人数の推移は、今後の工事発注件数も大きな変動がないと思われる為、ほぼ同程度の利用が見込まれる。この為、事業費の抑制も難しく、方向性は現状維持である。</p>
「見直し」「改善」案	<p>現状として、見直し及び改善については、特に無し。</p>